

大津市立幼稚園における3年保育
実施の年次計画・大津市立幼稚園
規模適正化に向けた実施計画

平成28年9月

大 津 市

も く じ

I	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	計画策定にあたって・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	1. 教育的観点・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	2. 財政的観点・・・・・・・・・・・・・・・・	2
III	本市における幼児教育・保育の基本理念、めざす子ども像・・・・・・・・	3
IV	現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	1. 市立幼稚園の現状・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	2. 市立幼稚園の課題・・・・・・・・・・・・・・・・	4
V	市立幼稚園における3年保育と規模適正化に向けた方向性・・・・・・・・	5
	1. 学びの連続性・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	2. 3年保育の導入・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	3. 市立幼稚園の規模適正化・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	4. 預かり保育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	5. 認定こども園への移行の検討・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	6. 地域との連携の強化・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	7. 選択肢の確保・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	8. 計画的な取り組みの推進・・・・・・・・・・・・・・・・	5
VI	3年保育実施に向けた年次計画・・・・・・・・・・・・・・・・	6
VII	市立幼稚園の規模適正化に向けて・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	1. 幼稚園の集団規模の現状・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	2. 望ましい適正規模・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	3. 再編基準・・・・・・・・・・・・・・・・	9
VIII	市立幼稚園の規模適正化に向けた「広域エリア」と具体的な配置案・・・・・・・・	10
	1. 広域エリアの設定の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	2. 広域エリアの設定・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	3. 市立幼稚園の具体的な配置案・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	【資料1】 幼児数の将来推計・・・・・・・・・・・・・・・・	28
	【資料2】 小・中学校区別 年齢別人数（平成28年4月現在）・・・・・・・・	29
	【資料3】 市立幼稚園別 住民基本台帳人口・園児数・就園率（平成28年5月現在）・・	30
	【資料4】 未就学児童の就園状況（平成28年度）・・・・・・・・	31

I はじめに

大津市は、京阪神都市圏の北東部に位置し、大阪までの通勤圏であり、住宅開発が続き子ども・子育て世代の人口流入が多いことから、幼稚園・保育園等の就学前施設の需要が高く、施設の整備が求められてきました。市立幼稚園は128年の歴史の中で、1小学校区に1市立幼稚園を原則として整備を進め、幼児期にふさわしい生活や遊びを保障し、小学校以降の教育につながる「学びの基礎力」を培ってきました。

近年、少子高齢化や核家族化の進行、女性の就労率の増加等子育てをめぐる家庭や地域の状況の変化により、子ども同士の遊び場の減少、保護者の子育て不安の増大等が見られるようになってきました。

市立幼稚園においては、入園児数は減少する傾向にあり、集団規模が小さい園が増加しています。

また、幼稚園、保育園とも建築後30年を越える施設が大半を占め、施設の老朽化や耐震安全性の問題も心配されています。そのような中で、市立幼稚園は、幼児期の生活にふさわしい教育環境や子どもたちの安心と喜びにつながる子育て支援の役割を果たすため、就学前施設の規模と配置の見直しが必要となっています。

一方で、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていく「子ども・子育て支援新制度」が、平成27年4月に本格的にスタートしました。

このような状況のもと、本市においては、保育園における待機児童の解消や一部の幼稚園における園児数の減少による適正規模の確保などの喫緊の課題を解決するため、平成26年度に大津市立幼稚園・保育園のあり方検討会を設置し、従来の枠組みを超えて全市的な観点から検討し、「大津市立幼稚園・保育園のあり方の方針」を平成27年5月に策定いたしました。

この方針を踏まえ、今後の市立幼稚園のあり方について、3年保育の実施及び個別の地域での再編等の方向性を具体的に示す「大津市立幼稚園における3年保育実施の年次計画・大津市立幼稚園規模適正化に向けた実施計画」を策定するものです。

Ⅱ 計画策定にあたって

計画の策定にあたっては、教育的観点からの視点を最優先に、財政的観点も考慮して計画を策定するものとします。

1. 教育的観点

乳幼児期の教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培うものであり、乳幼児期の育ちと学びが義務教育の基盤となり、「心豊かにたくましく生きる力」の育成につながることを目指しています。

本市のすべての子どもに対する就学前教育・保育の提供体制の充実を図るためには、各地域にある幼稚園、保育園、認定こども園が、それぞれの特性を理解しその役割を果たしていく必要があり、連携が求められています。今回の市立幼稚園規模適正化に向けての実施計画の策定にあたっては、「市立幼稚園・保育園のあり方の方針」をもとに各地域にある就学前教育・保育施設の現状を踏まえ検討を進めます。

幼稚園教育の目的については、幼稚園教育要領で「幼稚園の生活」の項には、「幼稚園が同年代の集団生活を営む場であること」として、「幼児は多数の同年代の幼児とかかわり、気持ちを伝え合い、ときには協力して活動に取り組むなどの多様な体験をする。そのような体験をする過程で幼児は他の幼児と支え合って生活する楽しさを味わいながら、主体性や社会的態度を身に付けていくのである」と示されています。一定の同年代の集団での生活が、幼児にとって望ましい教育環境につながっていくと考えられます。

幼児にとって望ましい教育環境を築くためには、一人一人の発達の保障と集団形成の両面が必要です。一人一人の発達を保障するために、発達に必要な体験が豊富に得られるような環境を構成するとともに、教師が子どもたち一人一人に十分かわり信頼関係が構築できる規模が大切です。

また、集団形成の面からは、4歳児であれば、自分の思いを出し合い、互いの存在を受け入れて一緒に遊ぶことが楽しいと感じられるかわりの場が、複数築ける規模の確保が必要です。5歳児であれば、友達と言葉で思いを伝え合い、試行錯誤して遊ぶ経験や学級やグループの活動を通して、仲間とのつながりを感じたり、共通の課題に力を合せて取り組んだりする経験ができる規模があげられます。

以上のように、一人一人の発達の保障や集団形成は、一定の規模を有する適正な集団が確保されることによって、幼稚園教育要領に示している主体性と社会的態度を身に付けていくと考えられます。

2. 財政的観点

大津市公共施設適正化計画では、現在の公共施設をそのまま維持した場合、今後60年間の年平均コストは、現在の1.5倍かかり、将来必要となるコストの70%程度しか賄えないと示されています。人口の減少が予想される中、維持可能な公共施設のあり方を検討していく必要があります。同計画では、公共施設全体を財政・サービス・運営面から最適かつ安全に持続可能な規模・量・運営形態に見直し、適正化を図っていくことが求められています。

少子高齢化等により人口減少社会を迎えている状況のもとで、本市の財政規模をこのまま維持し続けるのは困難であり、持続可能な幼稚園施設としていくために、市立幼稚園の規模適正化が必要となっています。

Ⅲ 本市における幼児教育・保育の基本理念、めざす子ども像

《未来の市民を育む幼児教育・保育をめざして》

1. 基本理念

基本 理 念

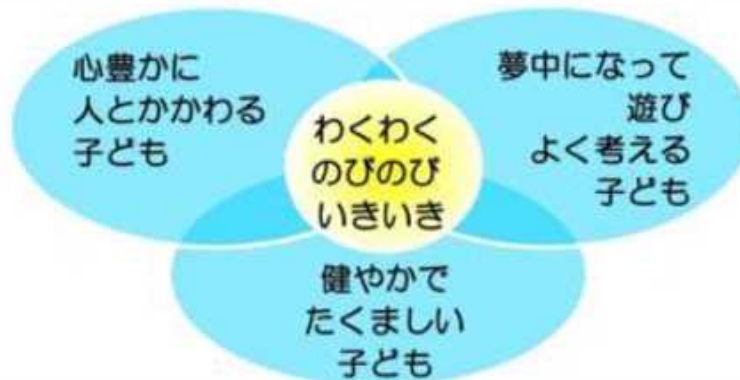
すべての子どもたちが愛されることを基盤に、
「心豊かにたくましく生きる力」を育む。

- 乳幼児期にふさわしい生活と遊びを保障します。
- 一人一人のよさと可能性を伸ばします。
- 子どもたちの「夢と志」を育てます。

2. めざす子ども像

わくわく のびのび いきいき
心豊かに人とかわる子ども
夢中になって遊びよく考える子ども
健やかでたくましい子ども

め ざ す 子 ど も 像



乳幼児期の子どもたちが「わくわく・のびのび・いきいき」と健やかに育つ環境の構築は、まちづくりの重要な取り組みであり保護者や地域、市民の共通の願いです。

すべての子どもたちが愛され、心豊かにたくましく生きる力を育むために、乳幼児期にふさわしい生活と遊びを通して一人一人の発達を保障し、願い(夢)に向かって取り組む意欲(志)を育むことは子どもや保護者の幸せにつながるだけでなく大津市の未来につながります。

人とのかわりを通して育つ豊かな心、夢中になって遊びよく考える楽しさ、健やかでたくましい体は、大津の未来を担う子どもたちの生涯にわたる人格形成の基盤です。

社会情勢が変化していくなかでも、大津市の幼児教育・保育の理念を、時代を越えて提供し、めざす子どもの育ちを保障するために、乳幼児期にふさわしい生活と遊びを大切に、「環境を通して行う教育・保育」の充実を図っていくことが必要となります。

(大津市立幼稚園・保育園のあり方の方針(平成27年5月)より)

Ⅳ 現状と課題

1. 市立幼稚園の現状

- 明治21年に公立幼稚園として現大津幼稚園が開園。小中学校と同様に学校教育として位置付けられ原則1小学校区に1園を整備。幼児期からの公教育を保障。
- 幼稚園教育要領に基づき先進的な研究に貢献しながら遊びを通しての学びを確立し環境を通して行う教育を推進。
- 幼稚園教諭は教育公務員として研修・研究を実施。園指導訪問、人事異動等による各園の教育の質の向上・均一化。
- 地域に開かれた教育活動や子育て支援の取り組みによる地域との連携を強化。
- 校種間交流や合同研修等隣接する小学校との滑らかな接続及び連携の推進。
- 発達を支える支援体制を整え、特別支援教育を充実。

2. 市立幼稚園の課題

○平成28年度は、34園中
16園が単級園であり、社会性
の育ち、体験の広がりや深まり
等子どもにとって望ましい教育
環境の検討

○子育てのしんどさや子
どもの育つ環境への二
ーズの多様化に伴う預
かり保育や未就園親子
通園等子育て支援のあ
り方の検討

○支援を要する子どもの
増加に伴う特別支援教
育の充実と保護者への
支援

○3歳児の発達に応じた経験
をするための集団の確保
○3年保育の実施

(大津市立幼稚園・保育園のあり方の方針(平成27年5月)より)

V 市立幼稚園における3年保育と規模適正化に向けた方向性

1. 学びの連続性

「大津市幼児教育・保育共通カリキュラム」を策定し、就学前教育・保育、子育て支援の充実に向けた取り組みを進めるなど、小学校との連携を充実し、学びの連続性を重視した幼児教育を進めます。

2. 3年保育の導入

私立幼稚園や認定こども園の地域ごとの設置状況等も考慮しながら、市立幼稚園の規模適正化に先駆けて全園で3年保育を実施します。

3. 市立幼稚園の規模適正化

幼児期の生活にふさわしい環境を保障するため、再編基準を設けて、現在34園ある市立幼稚園を再編します。

また、今後、園児数が増加することにより、大規模となった場合はその対応について検討します。

4. 預かり保育の充実

保護者のニーズや社会情勢等に対応するため、預かり時間や実施回数など幼稚園における預かり保育の充実を図ります。

5. 認定こども園への移行の検討

園児数の少ない一部の地域については、園やそれぞれの地域の状況に応じた市立保育園との一体的な運営や民間も含めた幼保連携型認定こども園への移行など、地域の特色を生かした検討を進めます。

6. 地域との連携の強化

交流行事や園外保育で地域が園児たちの姿に触れることで活性化につながり、まちづくりのうえで地域との連携は非常に大切であることから、地域と幼稚園の連携強化を図ります。

7. 選択肢の確保

公立・私立、幼稚園・保育園・認定こども園といった幅広い選択肢の中から、それぞれの家庭の事情や子どもにあった教育・保育施設を選択できるよう、民間の認定こども園、保育園、私立幼稚園との連携強化を図ります。

8. 計画的な取り組みの推進

計画実現に向けて、年次的に取り組めます。

Ⅵ 3年保育実施に向けた年次計画

(1) 市立幼稚園での3年保育実施の必要性

①市立幼稚園での3年保育実施を望む声

市立幼稚園規模適正化に向けた実施計画（素案）の地域説明会や、預かり保育に関するアンケート調査などにおいて、保護者から市立幼稚園での3年保育実施を望む声が多く、早期実施が求められています。

②希望するすべての3歳児が教育を受けられる保障

子ども・子育て支援新制度では、すべての子どもが希望する教育・保育を受けることが出来るシステムの構築を目指しています。現在、大津市で教育を受ける3歳児の就園先は、民間の幼稚園及び認定こども園のみとなっており、希望するすべての3歳児が教育を受けられる施設の確保が必要となっています。このような状況を解消するために、市立幼稚園での3年保育の実施が求められています。

(2) 再編計画に先駆けて全園で3年保育を実施

市立幼稚園の規模適正化に向けた再編に先駆けて、年次計画により全園で3年保育を実施します。

(3) 3年保育実施の年次計画

3年保育の実施にあたっては、大津市・志賀町の合併前に4園を2園に再編が行われた「志賀北幼稚園」「志賀南幼稚園」の2園は、合併前まで3年保育を実施しており、施設や設備が整っていることから、平成29年4月から3年保育を実施します。

さらに、平成29年度は、「仰木幼稚園」、「仰木の里幼稚園」、「雄琴幼稚園」、「日吉台幼稚園」、「坂本幼稚園」、「逢坂幼稚園」、「大津幼稚園」の7園を加えた、合計9園で実施します。

3年保育実施の年次計画は次のとおりです。

(平成29年度実施予定：9園)

志賀北幼稚園、志賀南幼稚園、仰木幼稚園、仰木の里幼稚園、雄琴幼稚園、日吉台幼稚園、坂本幼稚園、逢坂幼稚園、大津幼稚園

(平成30年度実施予定：8園)

伊香立幼稚園・真野北幼稚園、真野幼稚園、比叡平幼稚園、田上幼稚園、上田上幼稚園、青山幼稚園、瀬田南幼稚園

(平成31年度実施予定：9園)

堅田幼稚園、仰木の里東幼稚園、唐崎幼稚園、藤尾幼稚園・長等幼稚園、晴嵐幼稚園、石山幼稚園、大石幼稚園、瀬田東幼稚園

(平成32年度実施予定：8園)

下阪本幼稚園、志賀幼稚園、平野幼稚園、膳所幼稚園、富士見幼稚園、
南郷幼稚園、瀬田幼稚園、瀬田北幼稚園

平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
志賀北幼稚園	伊香立幼稚園	堅田幼稚園	下阪本幼稚園
志賀南幼稚園	真野北幼稚園	仰木の里東幼稚園	志賀幼稚園
仰木幼稚園	真野幼稚園	唐崎幼稚園	平野幼稚園
仰木の里幼稚園	比叡平幼稚園	藤尾幼稚園	膳所幼稚園
雄琴幼稚園	田上幼稚園	長等幼稚園	富士見幼稚園
日吉台幼稚園	上田上幼稚園	晴嵐幼稚園	南郷幼稚園
坂本幼稚園	青山幼稚園	石山幼稚園	瀬田幼稚園
逢坂幼稚園	瀬田南幼稚園	大石幼稚園	瀬田北幼稚園
大津幼稚園		瀬田東幼稚園	

※伊香立幼稚園は、真野北幼稚園との合同保育において実施します。

※藤尾幼稚園は、長等幼稚園との合同保育において実施します。

(4) 3歳児の学級編制について

3歳児の学級編制については、幼稚園設置基準第3条に基づき、4歳児、5歳児と同様に1学級の幼児数は35人以下を原則とします。

(5) 3歳児に係る幼稚園の選択制について

3歳児に係る幼稚園の選択制は、「選択できる幼稚園の範囲の要件（原則として隣接する中学校区内の幼稚園）」と、「年次計画により全園で3年保育を実施するまでの間は、3年保育実施園の相互間の場合に限る」の2つの要件を満たす場合のみ選択できるものとします。

また、3年保育、2年保育、1年保育のいずれの場合も、前年度の入園申込時のみ選択制の申込みが可能で、進級時や年度途中の転入時などは選択できないこととします。

(6) 市立と私立の連携の強化

私立の幼稚園、保育園、認定こども園などについては、建学の精神による教育や特色ある保育内容の充実など民間ならではの独自性を生かす保護者ニーズに応じた多様な手法による質の高い教育・保育を提供されています。

本市全体の就学前教育・保育の質の向上のためには、民間事業者との連携による効果的・効率的な教育・保育の提供体制の充実を図ることも必要となることから、市立、私立のそれぞれの良さを生かした更なる連携の強化を図ります。

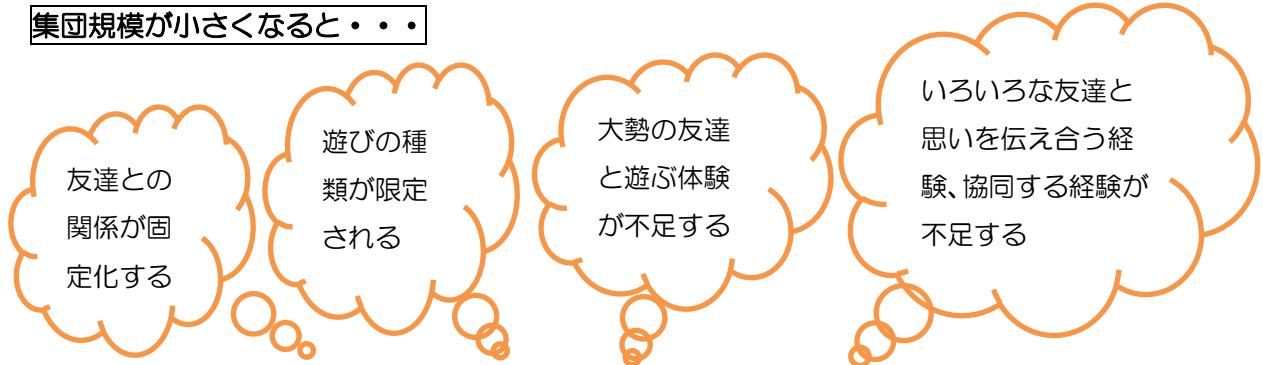
Ⅶ 市立幼稚園の規模適正化に向けて

1. 幼稚園の集団規模の現状

市立幼稚園では少子高齢化や人口の地域差等により、園の集団規模に格差が生じています。

小規模な園では、一人一人の幼児に幼稚園教諭がゆったり関わり、子どもも安定感をもって過ごせるといったメリットもありますが、望ましい教育環境の保障が課題となっています。

集団規模が小さくなると・・・



幼児期の生活にふさわしい教育環境（適正な規模）が求められています・・・

適正な規模の基準の設定につきましては、1学級の人数が大きい場合等適正人数の課題も含め、子どもの年齢や発達の状況、保育形態、幼稚園教諭の指導方法や経験年数など、多くの要素がからみ合っていますが、市立幼稚園における適正規模について次のように考えました。

2. 望ましい適正規模

一人一人が安心感をもち、身近な人との信頼関係をもつ。

自分のしたい遊びが友達と一緒に存分に行える。

集団遊び(鬼ごっこ、ドッジボールなど)で大勢と遊ぶ楽しさがひろがる。

同年齢のいろいろな友達とかわる中で、思いを伝えたり、葛藤したり、協同したりといった経験が豊かになる。

子どもたちの人間関係が多様になり、様々な感情体験や葛藤体験が得られることに加え、一定の人数が確保され、複数の遊びも維持できることが望ましい適正規模と考えました。

1学級の園児数
各学年の学級数

4歳児 20人以上
2学級以上

5歳児 25人以上

* 公立幼稚園のあり方基本方針（平成25年3月）・大津市立幼稚園・保育園のあり方の方針（平成27年5月）

* 平成24年大津市立幼稚園長会研究・「平成24年研究紀要61」公益社団法人 全国幼児教育研究協会（編）

* 幼児集団の形成過程と協同性の育ちに関する研究についての提言（東京成徳大学教授神長美津子）

* 幼稚園・保育所における乳幼児の適正規模に関する研究その2（愛知教育大学教授新井美保子）

3. 再編基準

(1) 再編基準

市立幼稚園の望ましい幼児教育環境を保障するための、本市における市立幼稚園の再編基準は次のとおりとします。

再編に先駆けて実施する3年保育の実施後、4歳児の園児数が3年連続して、適正規模である20人を下回った場合は、近隣の幼稚園との再編を行いません。

各年5月1日現在の園児数を基準とします。

ただし、地理的条件により再編が困難な幼稚園（比叡平幼稚園、大石幼稚園）については、当面、再編の対象外とします。

(2) 園の選択制

3歳児に係る幼稚園の選択制は、「選択できる幼稚園の範囲の要件（原則として隣接する中学校区内の幼稚園）」と、「年次計画により全園で3年保育を実施するまでの間は、3年保育実施園の相互間の場合に限る」の2つの要件を満たす場合のみ選択できるものとします。

また、3年保育、2年保育、1年保育のいずれの場合も、前年度の入園申込時のみ選択制の申込みが可能で、進級時や年度途中の転入時などは選択できないこととします。

(3) 通園方法

園児の送迎については、保護者による送迎を原則とします。

ただし、今後、再編を実施することにより通園区域が広範囲となる園については、自転車や自動車などの交通用具による通園や、公共交通機関の利用、更には、通園バスの導入など、地域の実情に応じた通園のための支援方策を検討します。

Ⅷ 市立幼稚園の規模適正化に向けた「広域エリア」と具体的な配置案

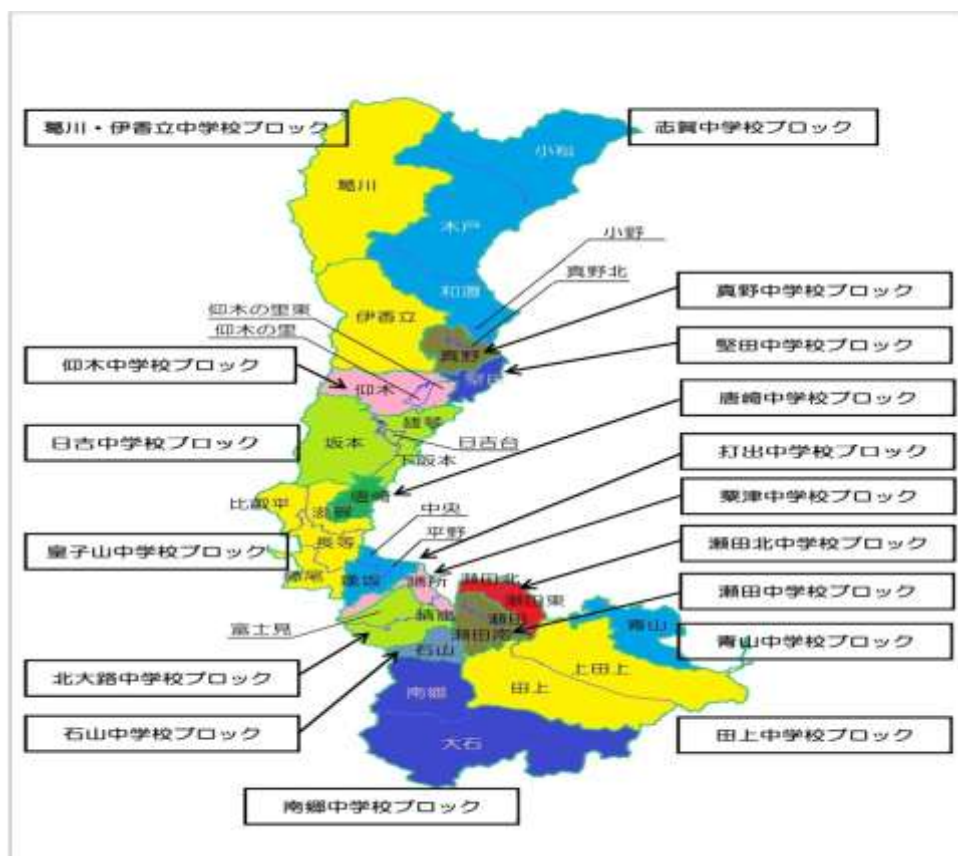
1. 広域エリアの設定の考え方

子どもたちの社会性を育むための望ましい集団規模を確保するため、「子どもの育ち」、「教育」、「まちづくり」等の観点から検討した結果、広域エリアの設定については、以下の理由から「中学校区ブロック」とし、ブロックごとに規模の適正化を図っていきます。

- ①幼稚園・小学校・中学校の学びが連続することで、子ども同士のつながりや育ち合いなど社会性が培われる。
- ②保護者が地域とのかかわりを生かし、気軽に身近な所で幼稚園での子育て支援を受けることができる。
- ③小学校区エリアに近いブロックとなり、身近な地域に根ざした教育や地域交流で培ってきた関係性を保持できる。
- ④中学校区を中心として保幼小中連携の研究会等が開催されており、教職員間の学び合いや交流の場となっている。

なお、1 エリア内に1 市立幼稚園ということではなく、それぞれのエリアにおいて必要な施設の配置を検討します。

2. 広域エリアの設定



3. 市立幼稚園の具体的な配置案

配置については、以下の観点をもとに総合的に検討を行いました。

- 1学級 4歳児は20人以上、5歳児は25人以上の規模が概ね見込めること
○通園区域などの地理的要件
○保育園、私立幼稚園、認定こども園の設置状況

各ブロックの検討は、11ページから27ページのとおりです。

①志賀中学校ブロック

【園児数実績】

	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計
志賀北幼稚園	40	42	82	36	41	77	39	38	77	35	39	74	30	36	66
(学級数)	2	2	4	2	2	4	2	2	4	1	2	3	1	2	3
(就園率)	55%	58%		47%	55%		54%	48%		46%	53%		44%	43%	
志賀南幼稚園	62	84	146	46	64	110	60	48	108	38	63	101	38	39	77
(学級数)	2	3	5	2	2	4	2	2	4	2	2	4	2	2	4
(就園率)	51%	65%		58%	54%		54%	59%		45%	55%		40%	47%	

【ブロックの現状】



志賀中学校ブロックは、市立幼稚園が2園、市立保育園が2園で、民間の幼稚園・保育園・認定こども園はありません。

ブロック内の大半が市街化調整区域であり、人口が減少している地域です。

志賀北幼稚園、志賀南幼稚園は、平成18年の市町合併前に、それぞれ2園が統合により新設された施設であり、耐震性などに優れているほか、以前に3年保育を実施していたため、3年保育に対応した設備を備えています。

これまでの統合により、各園の通園区域が広域であるため、各園2台の通園バスで対応しています。

【計画の方向性】

志賀北幼稚園、志賀南幼稚園は両園ともに、4歳児の適正規模である20人以上で、大津市・志賀町の合併前に4園を2園に再編されていること及び通園距離等の状況から現状のまま継続とします。

両園での3年保育は、平成29年度から実施します。

②葛川・伊香立中学校ブロック

【園児数実績】

	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計
伊香立幼稚園	5	4	9	1	5	6	0	1	1	3	1	4	10	5	15
(学級数)	1	1	2	1	1	2	0	1	1	1	1	2	1	1	2
(就園率)	39%	36%		11%	36%		0%	9%		30%	6%		42%	39%	

【ブロックの現状】



葛川・伊香立中学校ブロックには、市立幼稚園が1園、市立保育園が2園（1園は休園）で、民間の幼稚園・保育園・認定こども園はありません。

葛川地区は、園児数の減少に伴い、葛川保育園は休園となっています。

伊香立地区では、園児数の減少に伴い平成26年度より伊香立幼稚園は真野北幼稚園で合同保育を行っています。

また、通園区域が広範囲であることから通園バスを運行しています。

伊香立幼稚園と施設の老朽化した伊香立保育園と併せて、認定こども園の設置を希望される地元要望があります。

【計画の方向性】

伊香立幼稚園は、施設の老朽化した伊香立保育園と一体的に、民間による認定こども園設置の検討を進めます。

③真野中学校ブロック

【園児数実績】

	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計
真野北幼稚園	20	21	41	20	20	40	17	20	37	11	17	28	13	11	24
(学級数)	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2
(就園率)	61%	50%		51%	57%		59%	51%		31%	63%		41%	32%	
真野幼稚園	33	39	72	37	36	73	27	38	65	41	28	69	25	43	68
(学級数)	1	2	3	2	2	4	1	2	3	2	1	3	1	2	3
(就園率)	43%	49%		49%	44%		33%	50%		47%	34%		31%	49%	

【ブロックの現状】



真野中学校ブロックには、市立幼稚園が2園、民間の保育園と民間の認定こども園が各1園あります。

真野北地区は、園児数の激減に伴い、適正規模の確保が困難となっています。平成2年に真野幼稚園から分離新設されています。

園児数の減少に伴い平成26年度より伊香立幼稚園が真野北幼稚園で合同保育を行っています。

真野地区では、市街化区域で人口が増加しており、園児数は横ばいで推移しています。

【計画の方向性】

真野北幼稚園と真野幼稚園は、平成30年度から3年保育を実施します。

3年保育の実施後、再編基準に該当する場合は、真野北幼稚園と真野幼稚園を統合します。

④堅田中学校ブロック

【園児数実績】

	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計
堅田幼稚園	41	45	86	42	43	85	57	46	103	34	60	94	50	33	83
(学級数)	2	2	4	2	2	4	2	2	4	1	2	3	2	1	3
(就園率)	30%	31%		33%	31%		39%	36%		25%	41%		32%	24%	

【ブロックの現状】



堅田中学校ブロックには、市立幼稚園が1園、市立保育園が2園、民間の保育園が1園、民間の認定こども園が2園あります。

区域内のほぼ全域が市街化区域であり、JR堅田駅西口で区画整理事業が行われるなど、住宅開発による人口増加が見られますが、堅田幼稚園の園児数は横ばいで推移しています。

1 中学校区 1 市立幼稚園の地域です。

【計画の方向性】

堅田幼稚園での3年保育は、平成31年度から実施します。

4歳児が20人以上で再編基準に該当しないこと、ブロック内には幼稚園は1園のみで、幼稚園の選択肢を確保することからも現状のまま継続とします。

⑤仰木中学校ブロック

【園児数実績】

	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計
仰木幼稚園	3	14	17	11	3	14	5	10	15	5	5	10	9	5	14
(学級数)	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2
(就園率)	30%	78%		58%	33%		33%	59%		56%	33%		69%	56%	
仰木の里幼稚園	19	16	35	23	18	41	10	24	34	19	10	29	18	21	39
(学級数)	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2
(就園率)	79%	64%		82%	75%		44%	83%		68%	37%		62%	66%	
仰木の里東幼稚園	47	59	106	57	48	105	43	57	100	35	42	77	37	36	73
(学級数)	2	2	4	2	2	4	2	2	4	1	2	3	2	2	4
(就園率)	42%	53%		48%	41%		42%	48%		41%	42%		35%	41%	

【ブロックの現状】



仰木中学校ブロックには、市立幼稚園が3園、民間の保育園が2園あります。

仰木地区は、ほぼ全域が市街化調整区域で、少子高齢化が進行しています。

仰木の里地区と仰木の里東地区は、ほぼ全域が市街化区域ですが、大規模な住宅開発は沈静化しつつあります。

市立幼稚園は3園とも園児数は減少傾向となっています。

仰木幼稚園と仰木の里幼稚園で交流保育を実施しています。

【計画の方向性】

仰木幼稚園と仰木の里幼稚園は、平成29年度から3年保育を実施し、再編基準に該当する場合は、仰木幼稚園と仰木の里幼稚園を統合します。

仰木幼稚園については、民間による認定こども園設置の可能性についても検討します。

仰木の里東幼稚園は、平成31年度から3年保育を実施します。当面は、再編基準に該当しないことが見込まれることから、現状のまま継続としますが、再編基準に該当するようになれば、再編を検討します。

⑥日吉中学校ブロック

【園児数実績】

	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計
雄琴幼稚園	22	20	42	19	24	43	24	20	44	21	24	45	13	21	34
(学級数)	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2
(就園率)	29%	30%		28%	33%		29%	29%		25%	29%		20%	25%	
日吉台幼稚園	5	8	13	12	7	19	8	12	20	4	5	9	4	4	8
(学級数)	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2
(就園率)	26%	38%		40%	39%		62%	41%		24%	39%		25%	22%	
坂本幼稚園	23	18	41	24	23	47	17	25	42	13	17	30	11	15	26
(学級数)	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2
(就園率)	26%	27%		33%	27%		24%	33%		16%	23%		16%	19%	
下阪本幼稚園	62	58	120	64	67	131	47	67	114	58	45	103	48	56	104
(学級数)	2	2	4	2	2	4	2	2	4	2	2	4	2	2	4
(就園率)	43%	55%		54%	45%		45%	54%		41%	46%		38%	40%	

【ブロックの現状】



日吉中学校ブロックには、市立幼稚園が4園、民間の幼稚園が1園、民間の保育園が6園あります。

日吉台地区は、昭和50年代の大規模住宅開発地域で、現在は少子高齢化が進んでいます。学区内での幼児教育施設を維持するため、幼保一体化施設への転換の地元要望があります。

雄琴地区と坂本地区では、市街化区域が多くありますが、人口増加はわずかとなっています。

下阪本地区は、ほぼ全域が市街化区域であり、人口は微増していますが、園児数は横ばいで推移しています。

雄琴幼稚園、日吉台幼稚園、坂本幼稚園の3園での交流保育と、下阪本幼稚園を加えた日吉中学校区内の4園での交流保育も実施しています。

【計画の方向性】

雄琴幼稚園・日吉台幼稚園・坂本幼稚園は、平成29年度から3年保育を実施し、再編基準に該当する場合は、雄琴幼稚園・日吉台幼稚園・坂本幼稚園を統合します。日吉台幼稚園については、民間による認定こども園設置の可能性についても検討します。

下阪本幼稚園は、平成32年度から3年保育を実施し、今後も、再編基準に該当しないことが見込まれることから、現状のまま継続とします。

⑦唐崎中学校ブロック

【園児数実績】

	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計
唐崎幼稚園	63	69	132	64	67	131	83	65	148	44	84	128	41	47	88
(学級数)	2	2	4	2	2	4	3	2	5	2	3	5	2	2	4
(就園率)	45%	45%		44%	46%		44%	46%		30%	44%		30%	32%	
志賀幼稚園	58	75	133	62	53	115	45	63	108	37	45	82	34	36	70
(学級数)	2	3	5	2	2	4	2	2	4	2	2	4	1	2	3
(就園率)	39%	44%		33%	38%		31%	35%		23%	32%		23%	23%	

【ブロックの現状】



唐崎中学校ブロックには、市立幼稚園が2園、市立保育園が1園、民間の保育園が7園、民間の認定こども園が1園あります。

唐崎地区は、ほぼ全域が市街化区域であり、人口は微増しています。平成27年度から聖パウロ幼稚園が認定こども園に移行すると共に、新たに民間保育園が新設されるなど、教育・保育施設の充実が進んでいます。

志賀地区は、市街化区域が大半で、人口は横ばいで推移しています。志賀幼稚園（志賀小学校）の通園（通学）区域は、中学校区では唐崎中学校区と皇子山中中学校区にまたがっています。

【計画の方向性】

唐崎幼稚園は、平成31年度から、志賀幼稚園は、平成32年度から3年保育を実施します。

両園ともに、今後も、再編基準に該当しないことが見込まれることから現状のまま継続とします。

⑧皇子山中学校ブロック

【園児数実績】

	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計
志賀幼稚園（再掲）	58	75	133	62	53	115	45	63	108	37	45	82	34	36	70
（学級数）	2	3	5	2	2	4	2	2	4	2	2	4	1	2	3
（就園率）	39%	44%		33%	38%		31%	35%		23%	32%		23%	23%	
比叡平幼稚園	9	7	16	4	7	11	8	4	12	5	5	10	1	4	5
（学級数）	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2
（就園率）	41%	29%		27%	29%		42%	25%		18%	26%		13%	14%	
藤尾幼稚園	12	13	25	9	11	20	6	10	16	1	6	7	1	0	1
（学級数）	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	0	1
（就園率）	30%	36%		19%	30%		18%	22%		3%	21%		4%	0%	
長等幼稚園	39	46	85	40	36	76	29	40	69	35	26	61	24	37	61
（学級数）	2	2	4	2	2	4	1	2	3	2	1	3	1	2	3
（就園率）	35%	36%		31%	33%		27%	33%		31%	26%		27%	35%	

【ブロックの現状】



皇子山中学校ブロックには、市立幼稚園が3園、市立保育園が2園、民間の保育園が4園あります。

志賀地区は、市街化区域が大半で、人口は横ばいで推移しています。志賀幼稚園(志賀小学校)の通園(通学)区域は、中学校区では唐崎中学校区と皇子山中学校区にまたがっています。

比叡平地区は、住宅開発も沈静化しており、幼稚園・保育園の園児数の減少から、園舎の老朽化を期に、幼稚園の大規模改修に併せて、保育園部分を増築し、平成24年度から保育園との一体化施設として運営しています。

藤尾地区では、民間の保育園や京都市の私立幼稚園に通園している子どもも多く、藤尾幼稚園の在園児が減少しています。平成28年度より長等幼稚園と合同保育を行っています。

長等地区は、民間の保育園等に多く通園しており、長等幼稚園の園児数は減少しています。

【計画の方向性】

比叡平幼稚園は、平成30年度から3年保育を実施します。他の地区と異なり比叡平地区の居住地域が地理的に離れているため、認定こども園への移行も視野に入れ、一体化施設である「やまのこひろば」を継続します。

長等幼稚園は、平成31年度から3年保育を実施します。今後も、再編基準に該当しないことが見込まれることから現状のまま継続とします。

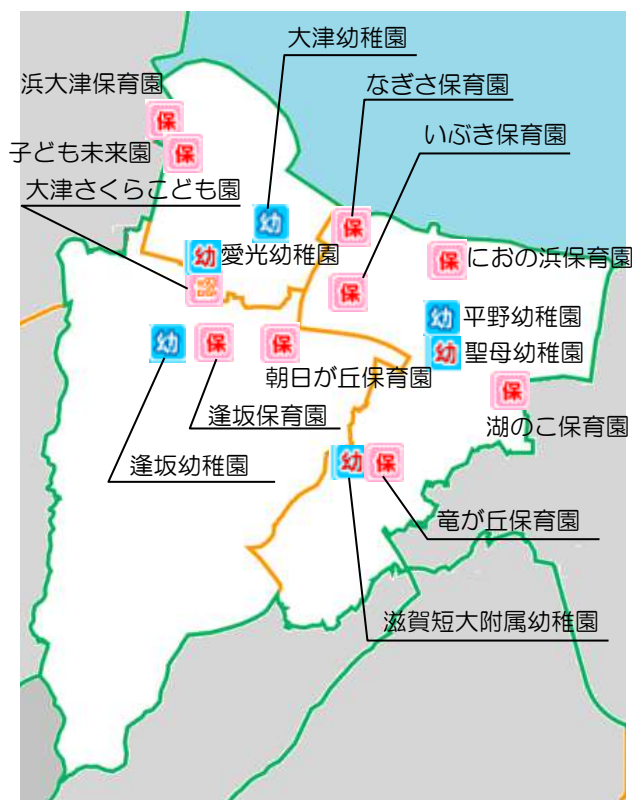
藤尾幼稚園は、教育環境に適した規模の確保を図ることを目的に長等幼稚園に統合する方向で、園舎については民間による子育て支援施設への転用を進めます。

⑨打出中学校ブロック

【園児数実績】

	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計
逢坂幼稚園	19	29	48	23	20	43	19	25	44	19	17	36	11	20	31
(学級数)	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2
(就園率)	28%	40%		31%	32%		29%	32%		26%	28%		15%	27%	
大津幼稚園	21	16	37	13	23	36	14	16	30	12	14	26	9	12	21
(学級数)	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2
(就園率)	35%	33%		29%	38%		32%	31%		29%	29%		15%	29%	
平野幼稚園	73	73	146	65	80	145	70	70	140	50	64	114	56	53	109
(学級数)	3	3	6	2	3	5	2	2	4	2	2	4	2	2	4
(就園率)	35%	34%		33%	38%		36%	36%		28%	34%		31%	30%	

【ブロックの現状】



打出中学校ブロックは、市立幼稚園が3園、市立保育園が2園、民間の幼稚園が3園、民間の保育園が7園、民間の認定こども園が1園あります。

逢坂地区は、保育園などへの就園率が高く、逢坂幼稚園の園児数は減少傾向となっています。

中央地区は、ここ数年は人口が増加傾向ですが、保育園などへの就園率が高く、大津幼稚園の園児数は減少傾向となっています。大津幼稚園は、明治21年の創立で、市内で最も歴史のある市立幼稚園です。

平野地区は、今後も人口増が見込まれていますが、ここ近年では幼稚園の園児数は微減しています。

逢坂幼稚園と大津幼稚園で交流保育を実施しています。

【計画の方向性】

逢坂幼稚園と大津幼稚園は、平成29年度から3年保育を実施しますが、再編基準に該当する場合は、逢坂幼稚園と大津幼稚園を統合します。

平野幼稚園は平成32年度から3年保育を実施し、今後も、再編基準に該当しないことが見込まれることから現状のまま継続とします。

⑩栗津中学校ブロック

【園児数実績】

	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計
膳所幼稚園	52	38	90	53	52	105	42	56	98	44	42	86	37	46	83
(学級数)	2	2	4	2	2	4	2	2	4	2	2	4	2	2	4
(就園率)	38%	32%		40%	40%		30%	42%		34%	31%		30%	35%	
晴嵐幼稚園	57	50	107	39	62	101	52	40	92	58	54	112	42	61	103
(学級数)	2	2	4	2	2	4	2	2	4	2	2	4	2	2	4
(就園率)	36%	35%		28%	39%		33%	28%		35%	33%		26%	36%	

【ブロックの現状】



栗津中学校ブロックは、市立幼稚園が2園、市立保育園が1園、国立幼稚園が1園、民間の幼稚園が2園、民間の保育園が3園あります。

膳所地区は、中心市街地の住宅街と小規模な住宅開発とが混在している地域で、膳所幼稚園の園児数は横ばいで推移しています。平成2年に同じ小学区内にあった丸の内幼稚園が統合されました。

晴嵐地区は、市街化区域が大半を占めているものの、人口及び園児数は微増となっています。晴嵐幼稚園（晴嵐小学校）の通園（通学）区域は、中学校区では栗津中学校区と北大路中学校区にまたがっています。

【計画の方向性】

膳所幼稚園は、平成32年度から3年保育を実施します。今後も、再編基準に該当しないことが見込まれることから現状のまま継続とします。

栗津中学校区と北大路中学校区にまたがっている晴嵐幼稚園は、平成31年度から3年保育を実施し、今後も、再編基準に該当しないことが見込まれることから現状のまま継続とします。また、隣接園の今後の園児数の動向を見据えながら再編を検討します。

⑪北大路中学校ブロック

【園児数実績】

	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計
晴嵐幼稚園（再掲）	57	50	107	39	62	101	52	40	92	58	54	112	42	61	103
（学級数）	2	2	4	2	2	4	2	2	4	2	2	4	2	2	4
（就園率）	36%	35%		28%	39%		33%	28%		35%	33%		26%	36%	
富士見幼稚園	29	58	87	36	29	65	23	39	62	29	24	53	17	31	48
（学級数）	1	2	3	2	1	3	1	2	3	1	1	2	1	1	2
（就園率）	33%	48%		37%	32%		25%	39%		32%	26%		22%	33%	

【ブロックの現状】



北大路中学校ブロックは、市立幼稚園が1園、市立保育園が1園、民間の保育園が1園、民間の認定こども園が1園あります。

富士見地区は、大半が市街化区域であり、人口は横ばいで推移していますが、園児数は減少傾向となっています。

晴嵐地区は、市街化区域が多くを占めているものの、人口及び園児数は微増となっています。晴嵐幼稚園（晴嵐小学校）の通園（通学）区域は、中学校区では栗津中学校区と北大路中学校区にまたがっています。

【計画の方向性】

富士見幼稚園は、平成32年度から3年保育を実施します。

現時点では、住宅開発が続いていることから当面は現状のまま継続することとしますが、3年保育の実施後、再編基準に該当する状況が継続するようであれば、今後の園児数の動向を見据えながら他園との再編を検討します。

⑫石山中学校ブロック

【園児数実績】

	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計
石山幼稚園	48	49	97	42	46	88	43	43	86	39	40	79	32	35	67
(学級数)	2	2	4	2	2	4	2	2	4	2	2	4	1	1	2
(就園率)	47%	47%		45%	46%		52%	44%		43%	51%		38%	40%	

【ブロックの現状】



石山中学校ブロックは、市立幼稚園が1園、市立保育園が1園、民間の保育園が1園、民間の認定こども園が1園あります。

石山地区の大半は、市街化区域ですが、人口は減少しており、今後は、高齢化の進行が見込まれる地域です。

1 中学校区 1 市立幼稚園の地域です。

【計画の方向性】

石山幼稚園は、平成31年度から3年保育を実施します。

4歳児が20人以上で再編基準に該当しないこと、ブロック内には幼稚園は1園のみで、幼稚園の選択肢を確保することからも現状のまま継続とします。

⑬南郷中学校ブロック

【園児数実績】

	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計
南郷幼稚園	42	41	83	42	44	86	48	44	92	31	47	78	47	34	81
(学級数)	2	2	4	2	2	4	2	2	4	1	2	3	2	1	3
(就園率)	46%	47%		58%	47%		53%	56%		39%	52%		47%	42%	
大石幼稚園	25	29	54	30	24	54	19	30	49	24	19	43	17	24	41
(学級数)	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2
(就園率)	50%	50%		61%	48%		48%	60%		56%	49%		52%	56%	

【ブロックの現状】



南郷中学校ブロックは、市立幼稚園が2園と民間の保育園が1園あります。

南郷地区は、市街化区域での昭和50年代の大規模な住宅開発も沈静化しており、人口も減少傾向となっています。南郷幼稚園は、昭和54年に石山幼稚園より分離新設された園です。

大石地区は、市街化区域での昭和60年代からの大規模な住宅開発も沈静化しており、人口は減少しつつあります。また、区域内がかなり広範囲でかつ集落が分散しています。

南郷幼稚園と大石幼稚園は交流保育（1～2回/年）を実施しています。

【計画の方向性】

南郷幼稚園は、平成32年度から3年保育を実施します。今後も、再編基準に該当しないことが見込まれることから現状のまま継続とします。

大石幼稚園は、平成31年度から3年保育を実施します。通園区域がかなりの広範囲であり、現状においても遠距離地域については自家用車で通園を認めているなど地理的条件に配慮する必要があるため現状のまま継続とします。

⑭田上中学校ブロック

【園児数実績】

	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計
田上幼稚園	36	33	69	28	37	65	29	28	57	24	29	53	25	25	50
(学級数)	2	1	3	1	2	3	1	1	2	1	1	2	1	1	2
(就園率)	43%	41%		36%	45%		43%	36%		35%	45%		34%	35%	
上田上幼稚園	4	5	9	6	3	9	10	6	16	12	10	22	17	13	30
(学級数)	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2
(就園率)	36%	39%		67%	27%		111%	67%		100%	100%		243%	108%	

【ブロックの現状】



田上中学校ブロックは、市立幼稚園が2園と民間の保育園が1園あります。

田上地区は、人口は減少傾向にあり、今後は高齢化の進行が見込まれ、園児数もピーク時に比べて激減しています。

上田上地区は、ほぼ全域が市街化調整区域で、少子高齢化が進行しています。ここ数年では、隣接する青山学区の「松が丘地区」からの、区域外通園児が多くなっています。

田上幼稚園と上田上幼稚園で交流保育を実施しています。

【計画の方向性】

田上幼稚園と上田上幼稚園は、平成30年度から3年保育を実施します。

3年保育の実施後、再編基準に該当する場合は、田上幼稚園と上田上幼稚園を統合します。

上田上幼稚園については、民間による認定こども園設置の可能性についても検討します。

⑮青山中学校ブロック

【園児数実績】

	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計
青山幼稚園	89	91	180	77	95	172	83	83	166	57	88	145	62	60	122
(学級数)	3	3	6	3	3	6	3	3	6	2	3	5	2	2	4
(就園率)	55%	56%		51%	56%		47%	53%		39%	50%		39%	40%	

【ブロックの現状】



青山中学校ブロックは、市立幼稚園が1園と民間の保育園が2園あります。

青山地区は、平成4年に上田上幼稚園から分離新設し、現在の通園区域は、大規模住宅開発の区域内と桐生地域が通園区域となっており、大規模住宅開発は、ピーク時に比べて沈静化し、人口増加も鈍化してきています。

1中学校区1市立幼稚園の地域です。

【計画の方向性】

青山幼稚園では、平成30年度から3年保育を実施します。

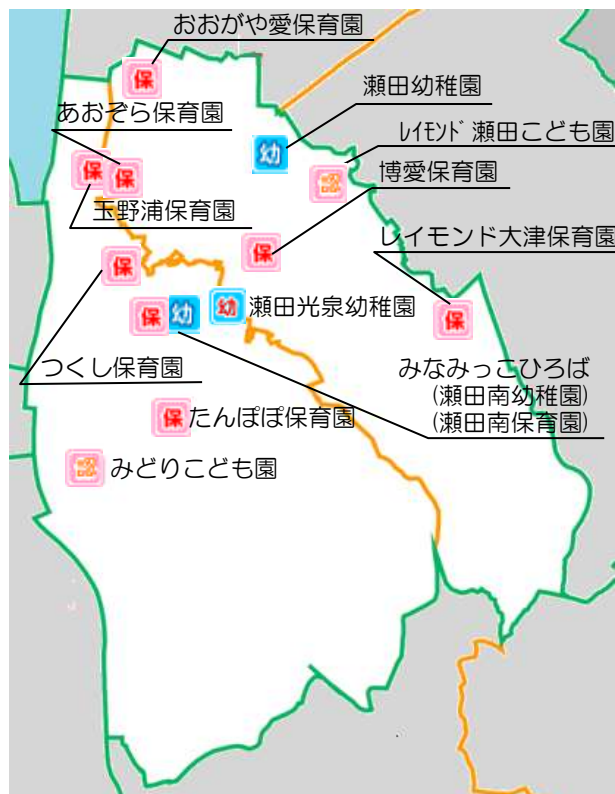
今後も、再編基準に該当しないことが見込まれること、ブロック内には幼稚園は1園のみで、幼稚園の選択肢を確保することからも現状のまま継続とします。

⑩瀬田中学校ブロック

【園児数実績】

	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計
瀬田幼稚園	90	72	162	88	97	185	102	88	190	89	101	190	73	89	162
(学級数)	3	3	6	3	3	6	3	3	6	3	3	6	3	3	6
(就園率)	50%	49%		49%	52%		47%	49%		38%	46%		32%	38%	
瀬田南幼稚園	60	72	132	62	59	121	58	65	123	39	60	99	44	43	87
(学級数)	2	3	5	2	2	4	2	2	4	2	2	4	2	2	4
(就園率)	39%	41%		40%	38%		37%	42%		30%	37%		34%	32%	

【ブロックの現状】



瀬田中学校ブロックは、市立幼稚園が2園、市立保育園が1園、民間の幼稚園が1園、民間の保育園が7園、民間の認定こども園が2園あります。

瀬田の4学区は、市内でも住宅開発が著しい地域であり、今後も園児数の増加又は現状維持が見込まれます。

瀬田幼稚園では、ここ数年、4歳児・5歳児共に3学級となっており大規模な幼稚園となっています。

瀬田南幼稚園は、老朽園舎の改築に併せて、保育園との一体化施設である「みなみっこひろば」として平成26年に改築整備されました。

【計画の方向性】

瀬田南幼稚園は、平成30年度から、瀬田幼稚園は、平成32年度から3年保育を実施します。

両園ともに、今後も、再編基準に該当しないことが見込まれることから現状のまま継続とします。

⑰瀬田北中学校ブロック

【園児数実績】

	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計
瀬田東幼稚園	101	86	187	83	99	182	83	87	170	70	80	150	42	71	113
(学級数)	3	3	6	3	3	6	3	3	6	2	3	5	2	3	5
(就園率)	67%	59%		59%	64%		62%	59%		48%	60%		30%	45%	
瀬田北幼稚園	72	93	165	82	79	161	81	85	166	90	86	176	95	93	188
(学級数)	3	3	6	3	3	6	3	3	6	3	3	6	3	3	6
(就園率)	44%	44%		41%	47%		40%	42%		42%	42%		42%	45%	

【ブロックの現状】



瀬田北中学校ブロックは、市立幼稚園が2園、民間の保育園が6園、民間の認定こども園が1園あります。

瀬田の4学区は、市内でも住宅開発が著しい地域であり、今後も園児数の増加又は現状維持が見込まれます。

瀬田東地区は、人口は増加していますが、新規開設された民間保育園等への就園が増加しています。

瀬田北幼稚園では、ここ数年、4歳児・5歳児共に3学級となっており大規模な幼稚園となっています。

【計画の方向性】

瀬田東幼稚園は、平成31年度から、瀬田北幼稚園は、平成32年度から3年保育を実施します。

両園ともに、今後も、再編基準に該当しないことが見込まれることから現状のまま継続とします。

幼児数の将来推計

現在の本市における人口は、旧堅田町・旧瀬田町が合併された昭和42年で15.9万人、旧志賀町を合併した平成18年で32.7万人、中核市に移行した平成21年では33.4万人と着実に増加を続けてきましたが、近年の人口推移の状況は、ほぼ横ばいとなっています。【表1】

「大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年10月)によると、本市の人口は2014年(平成26年)をピークに、今後減少傾向にあることが予測されています。

同じく、5歳階級別データによると、0歳から4歳の合計数は、2015年(平成27年)の15,441人が、2020年(平成32年)に13,434人、2025年(平成37年)に12,229人、2030年(平成42年)に11,368人、2035年(平成47年)に10,688人、2040年(平成52年)には9,998人と予測されています。【表2】

このように、今後10年間で0歳から4歳までの合計人数は、3,212人(21%)の減少、25年後では平成27年と比較すると5,443人(35%)の減少となるものとされ、少子化の進行が予測されます。

そのため、大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、人口減少に歯止めをかけるとともに人口減少に対処するための施策に取り組むことで、2040年(平成52年)の総人口で317,822人を維持することを目指しています。

【表1】大津市の人口実績

(単位：人)

	昭和42年 (1967年) 3月6日	平成18年 (2006年) 3月20日	平成21年 (2009年) 4月1日	平成24年 (2012年) 4月1日	平成25年 (2013年) 4月1日	平成26年 (2014年) 4月1日	平成27年 (2015年) 4月1日
総人口	159,442	327,479	334,341	340,339	341,489	342,343	342,031
0～4歳	—	15,645	15,493	15,667	15,579	15,726	15,441

【表2】大津市の将来人口推計(現状での推移見込み)

(単位：人)

	平成32年 (2020年) 4月1日	平成37年 (2025年) 4月1日	平成42年 (2030年) 4月1日	平成47年 (2035年) 4月1日	平成52年 (2040年) 4月1日
総人口	338,859	332,412	323,402	312,118	299,007
0～4歳	13,434	12,229	11,368	10,688	9,998

「大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年10月)

小・中学校区別 年齢別人数（平成 28 年 4 月現在）

中学校区 ブロック	小学校区	公立 幼稚園	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
志賀	小松	志賀北	26	18	33	23	28	36
	木戸		24	27	32	34	41	48
	和邇	志賀南	59	66	69	70	77	65
	小野		14	12	17	16	18	18
葛川 伊香立	葛川	—	3	2	0	0	0	1
	伊香立	伊香立	24	23	17	16	24	12
真野	真野北	真野北	22	19	22	33	32	34
	真野	真野	59	69	72	91	80	88
堅田	堅田	堅田	185	183	175	161	155	137
仰木	仰木	仰木	12	9	13	13	13	9
	仰木の里	仰木の里	38	39	27	42	29	32
	仰木の里東	仰木の里東	46	59	78	71	107	88
日吉	雄琴	雄琴	61	57	62	68	64	85
	日吉台	日吉台	17	11	18	20	16	18
	坂本	坂本	92	83	80	98	69	81
	下阪本	下阪本	110	125	135	117	125	141
唐崎	唐崎	唐崎	130	137	150	148	137	147
	志賀	志賀	151	182	147	157	149	155
皇子山	比叡平	比叡平	10	8	20	13	8	28
	藤尾	藤尾	24	26	31	30	23	26
	長等	長等	90	76	109	109	90	107
	逢坂	逢坂	70	72	84	75	72	74
打出	中央	大津	67	84	57	69	60	42
	平野	平野	170	164	199	182	179	176
	膳所	膳所	139	125	115	134	125	130
栗津	晴嵐	晴嵐	143	162	189	155	162	168
	富士見	富士見	91	89	81	84	77	95
北大路	石山	石山	73	61	83	82	85	87
南郷	南郷	南郷	65	78	65	75	101	82
	大石	大石	32	41	32	31	33	43
田上	田上	田上	56	61	59	54	74	71
	上田上	上田上	8	10	14	6	7	12
青山	青山	青山	91	117	107	149	162	150
瀬田	瀬田	瀬田	188	211	218	202	225	234
	瀬田南	瀬田南	125	129	131	117	129	134
瀬田北	瀬田東	瀬田東	178	170	168	156	138	157
	瀬田北	瀬田北	229	212	207	209	228	205
			2,922	3,017	3,116	3,110	3,142	3,216

※支所の管轄による区分のため、実際の通学区域と一致しない地域がある。

市立幼稚園別 住民基本台帳人口・園児数・就園率（平成 28 年 5 月現在）

市立幼稚園	小学校区	4歳			5歳			合計		
		人口	園児数	就園率	人口	園児数	就園率	人口	園児数	就園率
志賀北	小松	28	30	43.5%	36	36	42.9%	64	66	43.1%
	木戸	41			48			89		
志賀南	和邇	77	38	40.0%	65	39	47.0%	142	77	43.3%
	小野	18			18			36		
伊香立	伊香立	24	10	41.7%	13	5	38.5%	37	15	40.5%
真野北	真野北	32	13	40.6%	34	11	32.4%	66	24	36.4%
真野	真野	80	25	31.3%	88	43	48.9%	168	68	40.5%
堅田	堅田	155	50	32.3%	137	33	24.1%	292	83	28.4%
仰木	仰木	13	9	69.2%	9	5	55.6%	22	14	63.6%
仰木の里	仰木の里	29	18	62.1%	32	21	65.6%	61	39	63.9%
仰木の里東	仰木の里東	107	37	34.6%	88	36	40.9%	195	73	37.4%
雄琴	雄琴	64	13	20.3%	85	21	24.7%	149	34	22.8%
日吉台	日吉台	16	4	25.0%	18	4	22.2%	34	8	23.5%
坂本	坂本	69	11	15.9%	81	15	18.5%	150	26	17.3%
下阪本	下阪本	125	48	38.4%	141	56	39.7%	266	104	39.1%
唐崎	唐崎	137	41	29.9%	147	47	32.0%	284	88	31.0%
志賀	志賀	149	34	22.8%	155	36	23.2%	304	70	23.0%
比叡平	比叡平	8	1	12.5%	28	4	14.3%	36	5	13.9%
藤尾	藤尾	23	1	4.3%	26	0	0.0%	49	1	2.0%
長等	長等	90	24	26.7%	107	37	34.6%	197	61	31.0%
逢坂	逢坂	72	11	15.3%	74	20	27.0%	146	31	21.2%
大津	中央	60	9	15.0%	42	12	28.6%	102	21	20.6%
平野	平野	179	56	31.3%	176	53	30.1%	355	109	30.7%
膳所	膳所	125	37	29.6%	130	46	35.4%	255	83	32.5%
晴嵐	晴嵐	162	42	25.9%	168	61	36.3%	330	103	31.2%
富士見	富士見	77	17	22.1%	95	31	32.6%	172	48	27.9%
石山	石山	85	32	37.6%	87	35	40.2%	172	67	39.0%
南郷	南郷	101	47	46.5%	82	34	41.5%	183	81	44.3%
大石	大石	33	17	51.5%	43	24	55.8%	76	41	53.9%
田上	田上	74	25	33.8%	71	25	35.2%	145	50	34.5%
上田上	上田上	7	17	242.9%	12	13	108.3%	19	30	157.9%
青山	青山	162	62	38.3%	150	60	40.0%	312	122	39.1%
瀬田	瀬田	225	73	32.4%	234	89	38.0%	459	162	35.3%
瀬田南	瀬田南	129	44	34.1%	134	43	32.1%	263	87	33.1%
瀬田東	瀬田東	138	42	30.4%	157	71	45.2%	295	113	38.3%
瀬田北	瀬田北	228	95	41.7%	205	93	45.4%	433	188	43.4%
		3,142	1,033	32.9%	3,216	1,159	36.0%	6,358	2,192	34.5%

※園児数は、平成 28 年 5 月 1 日現在。

※就園率は、学校選択制による区域外通園児を含む。

未就学児童の就園状況（平成28年度）

